

行政改革の取組みについて

次に行政改革の取組みについて申し上げます。第4次福生市行政改革大綱及びこれに基づく推進計画は、平成18年度から平成21年度までの4年間を計画期間として策定し、「自立した自治体の確立」を目標とし、「財政健全化の推進」「市民とのパートナーシップの確立」及び「職員の意識改革」の3つの基本方針により大綱では3つの数値目標を、また推進計画では57の推進事項を設定し、着実に進めてまいりました。当初の予定では第5次行政改革大綱及び同推進計画を平成21年度中に策定し、平成22年度を初年度とする第4期基本計画と併せ、推進していく予定でございました。しかし、今申し上げました地域主権戦略大綱の具体的な内容や実施の方法が今後検討されることになってきていることから、先行きに不透明な部分があるため、現行の計画を延伸することとし、国の動向を注視しながら9月ごろまでには新たな大綱を策定し、平成22年度内には推進計画を策定していきたいと考えております。

横田基地の問題について

次に、横田基地の問題について申し上げます。福生市は、横田基地の存在を抜きにしては語ることはできません。基地に対する私の基本的な考えは、基地は動かし難いという見方の中で、基地の存在に起因する諸問題につきましては、基地周辺の住民だけが犠牲になるということではなく、常に都民あるいは国民すべてに問題として捉え、その対策について万全を期すよう関係各機関に絶えず要望、要請を行なっていかねければならないというものでございます。

横田基地は、米軍再編問題や軍民共用化問題、さらに航空自衛隊航空総隊司令部の移駐などにより、その態様を大きく変化させようとしております。また、沖縄県の米軍普天間飛行場の移設問題が現在不透明な状況でございますが、この問題の結論いかんによっては、日米安保体制の在り方から米軍の再編問題に大きな影響が生じ、横田基地の態様にも新たな変化が生じることも予想されることでございます。引き続き国等へ十分な情報提供を求めてまいります。引き続き、基地の変化につきましても、基地周辺住民の意思が反映されなければならぬと強く思う次第です。今後も横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会と連携をとりながら、対応を図っていく所存でございます。

市の財政状況について

次に市の財政状況について申し上げます。市を取りまく財政状況は、昨年から今年にかけて、劇的な変化に見舞われております。景気低迷による国内の経済状況は、税収面において平成21年度にも増して、国や地方に影響を及ぼし、大幅な減少が見込まれるところでございます。

また、調査時の騒音測定数値によって補助金の適用基準を区分していることにつきましても見直しを期待するものでございます。調査時の騒音の大小ではなく、基地がある限り、そして滑走路がある限り飛行機は飛び続け、基地周辺住民はその被害を被るわけでございます。基地の態様の変化は、いつ起こるか分からないという状況を踏まえ、たうでの採択基準とするよう、引き続き、粘り強く要請等を行なってまいります。

第4期福生市基本計画について

このような中で、福生市の平成22年度予算は、歳入では、地方交付税が国の予算で1兆円ほど増額されていることで、前年度より1億8千万円ほどの増額を見込んでおりますが、景気低迷の影響から市税は3億円ほど、また、国や東京都からの地方譲与税や交付金は1億3千万円ほどと、近年にない大幅な減少となっております。



今年で60回目を迎える七夕まつり

まして大きな節目の年となります。4月から第4期福生市基本計画がスタートし、7月には市制施行40周年を迎え、そして8月は、市の一大イベントである七夕まつりが60回目を迎えます。市民の皆様、議員各位として行政の力を結集し、新たな10年の歩みのスタートとしていきたいと考えておりますので、皆様のご協力をお願いするものでございます。

新基本計画での取組みの考え方と主な施策について

基本計画での取組みの考え方と主な施策、基本事業について、申し述べさせていただきます。

- 「希望に満ちた明るいひとづくり」の目標分野
 「希望に満ちた明るいひとづくり」の目標分野では、「健やかに子どもが成長する教育環境の向上」「市民力を向上する学習環境の充実」及び「地域を誇りに思う福生人のはぐくみ」、この3点を指針に据え、幼児教育の充実以下8つの施策の展開を図り、学校教育環境の充実、生涯学習環境の充実等を進め、給食センターの建設、地域会館の改修等に取組んでまいります。
- 「だれにもやさしい安全なまちづくり」の目標分野
 「だれにもやさしい安全なまちづくり」の目標分野では、「人を優先するバリアフリーのまちの形成」、「長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成」、「災害に強く安全なまちづくりの推進」及び「利便性の高い生活空間の充実」、この4点を指針に据え、人にやさしいまちの環境整備以下8つの施策の展開を図り、公共空間のバリアフリー化の推進や良好な道路網の整備、防災まちづくりの推進を進め、都市計画マスタープランの改定をはじめ、商業機能の整備